METI
Ministry of Economy, Trade and Industry

新興国企業との連携による新事業創出
「アジアDXプロジェクト」

令和2年7月

経済産業省　大臣官房
アジア新産業共創政策室長
山室　芳剛

説明者の略歴

- 経済産業省入省後、法人税制、環境・IT・コンテンツ政策に従事した後、2016年6月バンコクに赴任し、日アセアン大臣級の産業協力調整を担当。京都市出身、東京大学卒、ハーバード大学院修士（行政学）。
- 2019年9月、新しい産業政策の総合調整を行うために新設された大臣官房アジア新産業共創政策室長を拝命。

（例）日メコン経済大臣会合（右端が本人）

本日お伝えしたいポイント

１．今こそ、アジアを舞台としたDX（＝アジアDX）に取り組むとき。

２．これに向けた支援事業、支援制度も開始したところ。

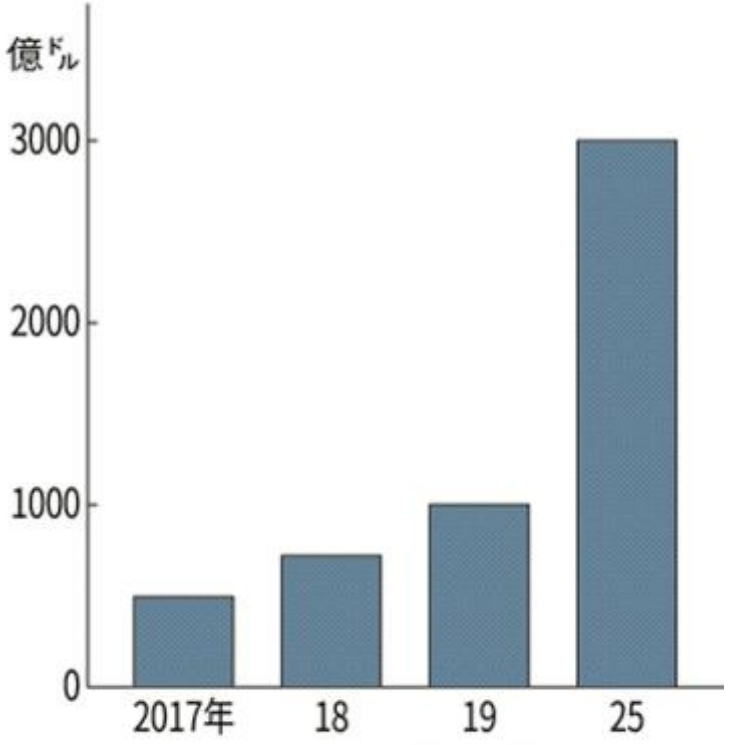
３．アジアDXは「パイオニア的な企業にどんどん先駆けてもらう」ことが最大の特徴。

→「アジアを舞台に、こんなDXプロジェクトを考えている」という企業におかれてはどしどしご相談いただきたい。

アジア新興国におけるリープフロッグなDXの進展

- アジア新興国ではデジタル経済が急激に発展。社会の抱える課題をデジタル技術で解決するスタートアップが隆盛。
- わずか数年の間で企業評価額1兆円を超えるようなプラットフォーマーも次々と誕生している。

東南アジアのデジタル経済の規模



(注)グーグルなどの調査・予測

コロナを受け、さらにDXが加速

(出所)日本経済新聞

デジタル経済化を牽引するアジア新興国企業の例

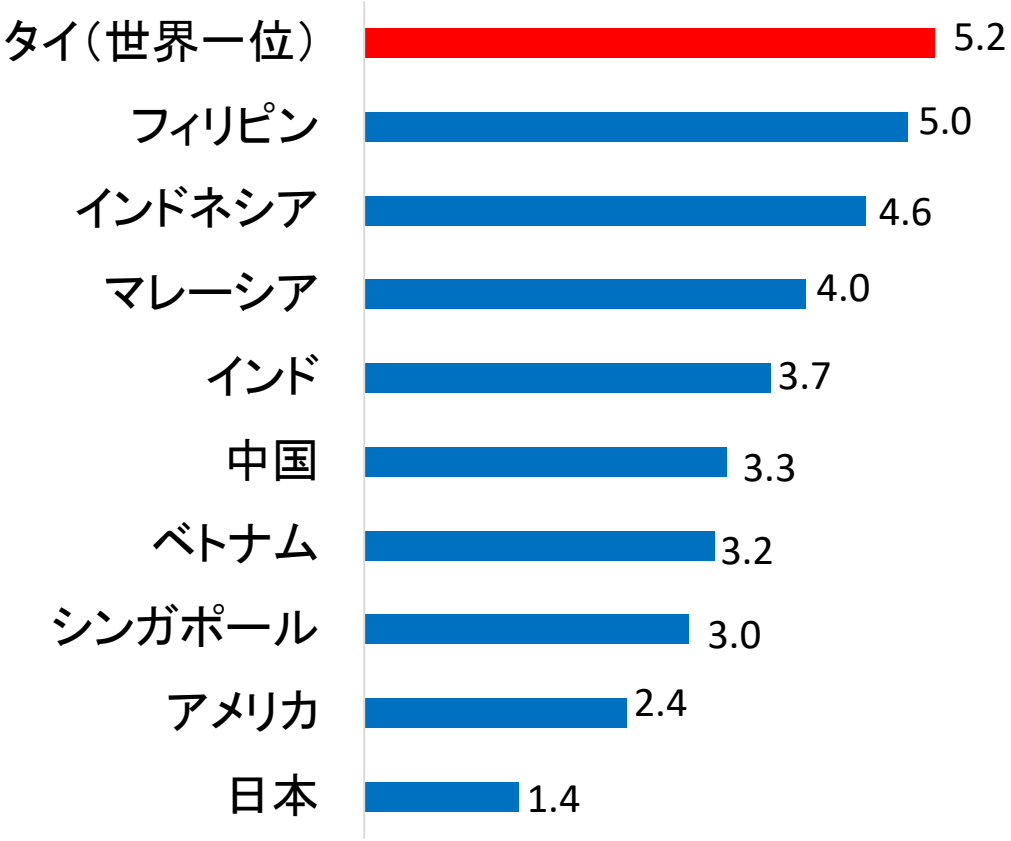
【東南アジア】グラブ、ゴージェック
生活全般のサービスを提供する「スーパーアプリ」

【インド】ジオ・プラットフォームズ
設立わずか4年で４億人超の顧客基盤
GoogleやFacebookなどから2兆円超の出資

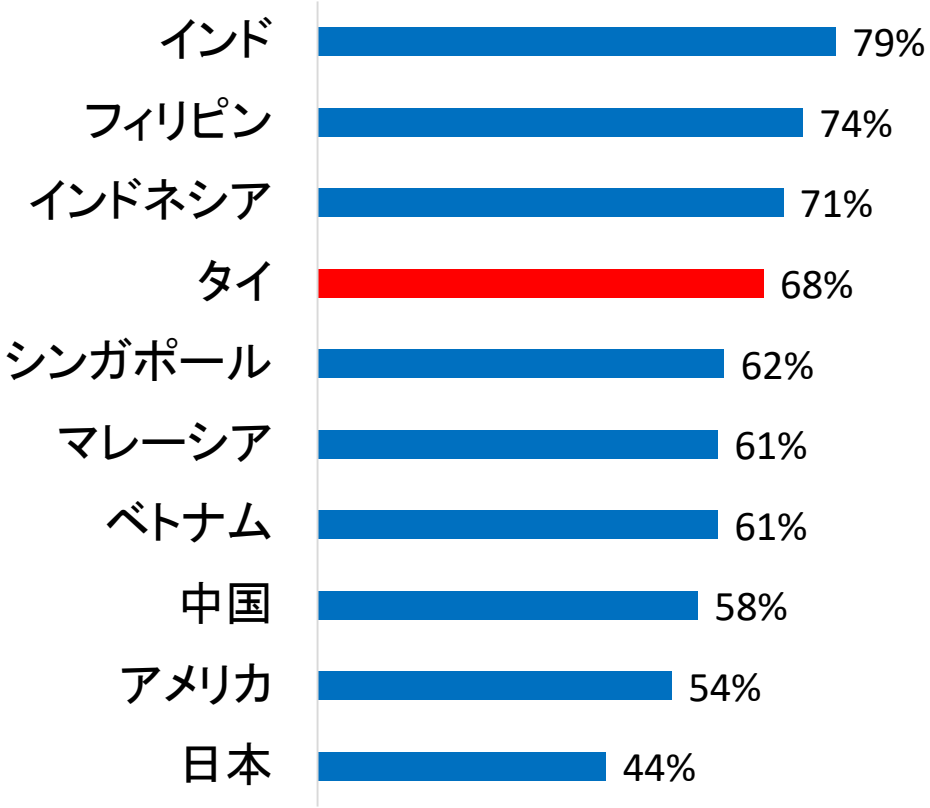
（参考）デジタル経済化の背景

- **モバイルファーストな進化**、**技術実装への積極性**で新興国が先進国を大きく上回る。

モバイルでのネットアクセス時間（1日平均）



技術への楽観度（※）



（※）新たなテクノロジーはリスクよりも大きな機会をもたらすと考える人の割合

（出所）Hootsuite

日本の産業界からもアジア各国との連携に期待感、DXに向けた議論

- 経団連は5月19日に提言「**Digital Transformation (DX) ～価値の協創で未来をひらく**」を公表。
- 新型コロナウイルス感染症への対策、終息後の回復を経た創造的な新たな社会（Society 5.0）実現に向けて、**DXを通じた産業全体や企業の構造変革の必要性**を訴えている。

中西 経団連会長
（2019年10月７日記者会見）

デジタルトランスフォーメーションには大きく２つの意義がある。
一つは、国内産業のデジタル化。産業構造改革への抵抗感を取り払っていきたい。
もはや業界の垣根は無いに等しく、小分けされた業界単位でものを考えていては、
日本企業がグローバル競争に伍していくことはできない。
痛みを伴っても国内で産業構造改革を進めていく。それがSociety5.0の姿。

もう一つは、デジタル化を通じた社会的課題の解決。
海外では、Society 5.0への期待が大きい。**アジア各国で、デジタルコンシューマー系のスタートアップ企業が数多く現れ、自国の株式時価総額を急速に伸ばしている。そうした新興企業は、経済基盤や社会インフラの整備、社会的課題解決につながるビジネスへの転換を望んでおり、Society 5.0の旗印の下、日本企業と連携する余地は大きい**。こうした基本認識については、未来投資会議でも共有していく。

経団連ＤＸ会議
第３回会合（2020年4月16日）

新型コロナウイルス感染症は、日本社会がデジタルの領域でいかに世界の後塵を拝しているかを浮き彫りにした。

今後、デジタルを活用して感染の拡大を食い止めつつ、人々の最低限の生活を維持するとともに、**デジタルトランスフォーメーションによる新たな社会づくりを急速に進めることが重要となる**ことなどを確認。

（出所）経団連HP

日本の伝統的企業でも新興国企業との連携機運の高まり（取組例）

- 2020年2月、MUFGはGrabに約800億円出資すると発表。
  Grabの1億人超の顧客基盤やデータ、先進AI技術を用い、新事業創出を目指す戦略。

三菱UFJフィナンシャル・グループ
亀澤社長（インタビュー抜粋）

・「グラブが押さえている顧客との面的な接点、彼らが抱えているAIやデジタル人材、データなどを、いわゆる伝統的金融機関のデータや文化、考え方と組み合わせていきたい。ここがグローバル戦略ではカギになる」
・「グラブの顧客行動データを活用したスコアリングモデルを含む十数件の新規事業を検討」
・「タイが最も進んでいる」
・「（日本にも）向こうでできているものを逆輸入するイメージだ」

（出所）プレスリリース、各種報道

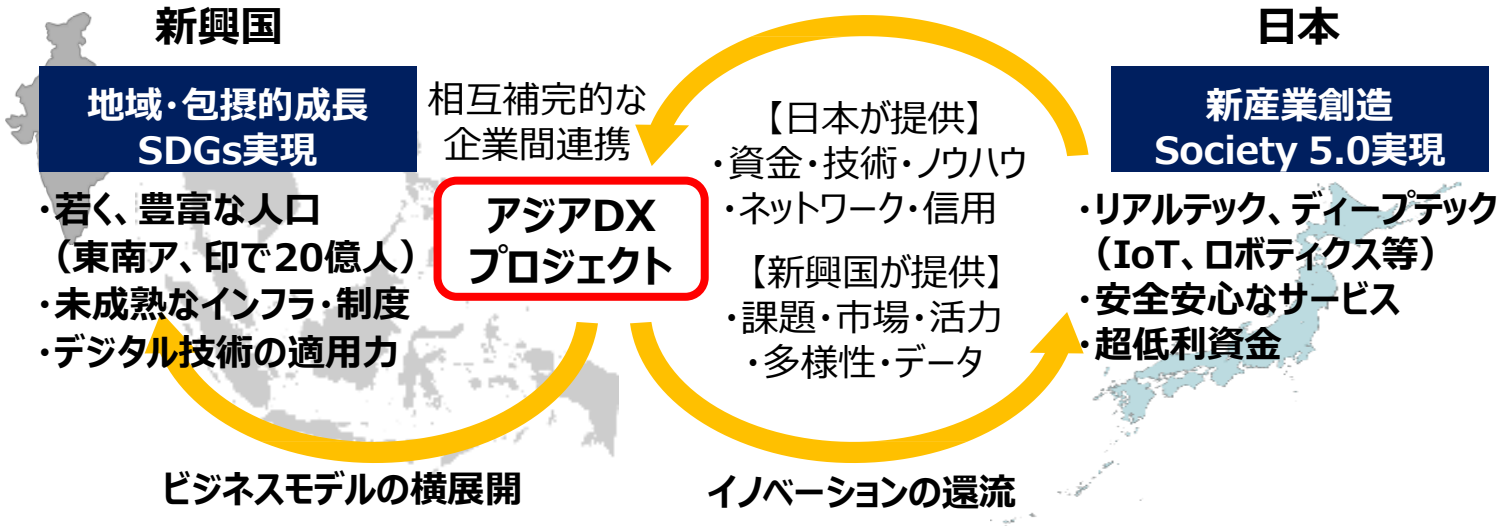
https://premium.toyokeizai.net/articles/-/24115

https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-07-13/QD756NT0AFCM01?srnd=cojp-v2

アジアDXプロジェクト（新興国企業との連携による新事業創出）の推進

- **日本企業の企業文化を変革するきっかけ**として、日本企業と新興国企業との連携・オープンイノベーションを促進。コロナへの対応でデジタル・トランスフォーメーション（DX)が進展する**アジアとの共創**を加速させ、新事業を創出。

成長戦略実行計画（2020年7月17日閣議決定）－抜粋－
第５章 オープン・イノベーションの推進
１．スタートアップ企業への投資
（２）アジアDXプロジェクトの推進
　日本企業の企業文化を変革するきっかけとして、政府では、新興国企業との連携による新事業創出を「アジアDXプロジェクト」として推進している。昨年12月にはJETROにデジタルトランスフォーメーション推進チームを立ち上げており、JETROと在外公館とが協働し、有望な新興国企業の発掘や現地政府との調整支援など、新興国企業と日本企業との連携を促進していく。
　経済産業省はじめ関係省庁の連携の下、こうした取組を通じ、最初のパイオニア的企業数社をピックアップし、「同僚・同士効果（Peer Effect）」を起こすリーディングモデルを創出する。



新事業創出が期待される分野例

サプライチェーン

ヘルスケア

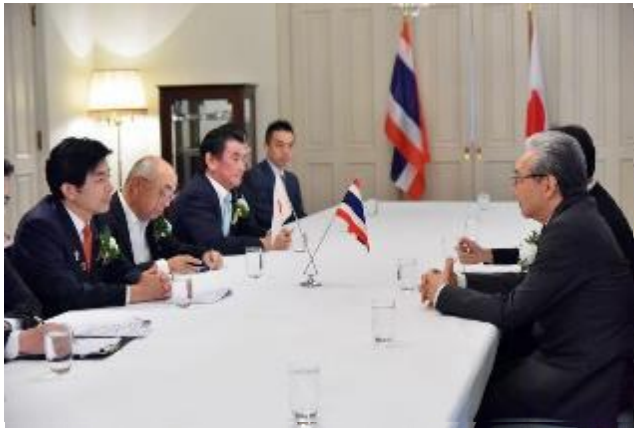
非接触テック

決済、リテール

アジアDXの先行的プロジェクトの発信（2019年11月バンコク）

- 経済産業省、ジェトロ、在外公館が協働して有望プロジェクトを発掘した結果、６件のMOUが調印。
- ソムキット副首相からも**<u>両国のイノベーティブな連携</u>**に大きな期待が示された。

ソムキット副首相とのバイ会談



署名式集合写真

共同事業覚書締結

日タイの企業経営者との意見交換会

アジアDXの先行的プロジェクトの発信（2019年11月バンコク）

- 安倍総理とプラユット首相との間でも歓迎。

日タイ企業連携を歓迎

安倍首相（左）との会談で握手を交わすタイのプラユット首相＝４日、タイ・ノンタブリ県（タイ政府提供）

プラユット氏は４日午前に安倍首相とも会談した。タイ政府によると、両首脳は今月２日に日本とタイの大手・新興企業が事業協力で計６件の覚書を締結したことを歓迎。また、ＡＣＭＥＣＳやタイ東部３県（チョンブリ、ラヨーン、チャチュンサオ）の経済特区（ＳＥＺ）「東部経済回廊（ＥＥＣ）」のインフラ開発や重点的に誘致している産業の発展に向けた協力を協議した。

協力覚書６件の概要

協業した企業	協業内容
ＣＰフーズ（タイ）とウミトロン（日本）	ＣＰフーズが行う大規模なエビの養殖場で、ウミトロンのＡＩを活用した画像認識技術を活用し、エサの量や与えるタイミングを最適化する
豊田通商タイランド（日本）とフレア（タイ）	フレアが開発したソフトウエアを通じ、スマートフォンを活用して運転動態を分析する実証実験を行う
凸版印刷（日本）とＤＲＶＲ（タイ）	凸版印刷のＩＤ認証技術とＤＲＶＲの車両管理ノウハウを活用し、メコン地域の物流・宅配企業向けに車両管理システムの共同開発を実施する
ＴＴＣＬ（タイ）とスカイディスク（日本）	スカイディスクのＡＩ技術をＴＴＣＬの発電所に導入し、リアルタイムで発電効率の向上を実現する
ＷＨＡコーポレーション（タイ）とグラウンド（日本）	メコン最大の倉庫事業者であるＷＨＡと物流ソリューションを提供するグラウンドの協業で、タイにおける次世代物流プラットフォーム構築の共同研究・共同開発などを実施する
リバネス（日本）とイノスペース（タイランド）（タイ）	タイのスタートアップ育成と、日本のスタートアップのタイでの展開を支援する

出所：ＮＮＡの取材を基に作成

（出所）NNA

例１．　凸版印刷 X
DRVR（タイ最大シェアのフリートマネジメントスタートアップ）

メコン域内の物流企業及びラストマイル企業向けのフリートマネジメント及びカーシェアリングプラットフォームの共同開発を行い、凸版印刷のID認証認可基盤技術IDaaSの普及拡大を図る。

課題

・タイは世界で二番目に交通事故による死者数の割合が高く、都市部の渋滞が社会課題。ドライバーの走行データの分析とドライバーIDの認証連携が課題解決の鍵との指摘。

凸版印刷のソリューション

・タイでもGDPRに準拠した個人情報保護法が19 年に成立した中、凸版印刷のIDaaSはGDPRに対応するセキュリティを持ちながら、シングルサインオンなどが円滑に実施できる。

DRVR Smart Driving

TOPPAN

例２．　ウミトロン（日本の水産養殖スタートアップ）
X CP Food（タイ最大財閥CPグループ傘下の食品子会社）

AIや餌やりの自動化技術を通じて、世界最大のエビ生産者CP Foodとともにサステナブル海老養殖を実現することで、タイから日本や他国へのエビ輸出に向けた共同でのブランディング強化を図る。

課題

・養殖エビは世界の主要タンパク源の一つだが、環境汚染や人件費の高騰により、タイを含む主要生産国におけるエビ養殖場の持続可能性が危ぶまれている。

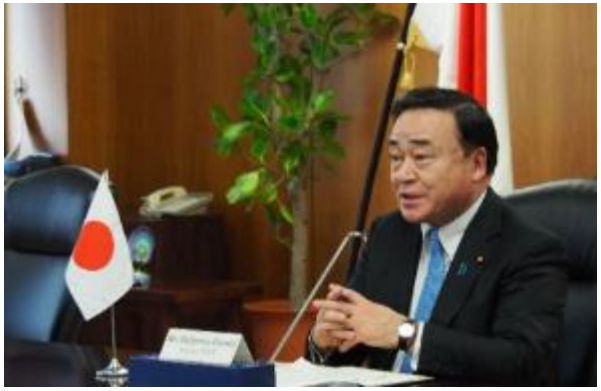
ウミトロンのソリューション

・世界初の陸上養殖向けの共同製品開発を行って、AIを活用した画像認識と自動餌やり機を組み合わせ、適切なタイミングで適切な量の餌やりを自動化を図る。

コロナ禍を受けたアジアDXの新機軸：DXプラットフォーム

- コロナ禍を乗り越えるアジアDX新機軸の一環として、2020年5月、日星大臣会談の機会を活用し、梶山大臣より**オンライン上で日ASEAN企業間の連携を促進する「DXプラットフォーム」立ち上げを表明**。
- 7月29日には「**日ASEAN経済強靭化アクションプラン**」を発出、DXPF含め、**日アセアンの経済大臣で共有**。

梶山経済産業大臣とシンガポールのチャン・チュンシン貿易産業大臣とのTV会談での合意(5月1日)



○DXプラットフォームの概要

ウェビナー、ピッチ、マッチングなどをオンライン上で開催し、アジア新興企業と日本企業を結び付けることで、新ビジネス創出を促進。

ビジネスの早期具体化のため、本プラットフォームを通じ組成されたプロジェクトを、実証事業支援などの支援ツールを活用してフォローアップ。

日ASEAN経済大臣特別会合（7月29日）

○「日ASEAN経済強靭化アクションプラン」の概要

アジアDX支援事業やDXプラットフォームを含む50を超えるプロジェクトで構成されたアクションプランを公表。今年4月に発出された「経済強靭性に関する日ASEAN共同イニシアチブ」に基づくもの。

（経済産業省プレスリリース）
https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200729005/20200729005.html

（参考）DXPF活動一覧（7/28現在）

開催地	テーマ	日程	共催
シンガポール	ローンチセミナー	開催済み（1,357名）	エンタープライズ・シンガポール等 シンガポール政府関係機関
	ピッチ・ディスカッション①【ローカルビジネス】	開催済み	
	ピッチ・ディスカッション②【グローバルビジネス】	開催済み	
	ピッチ・ディスカッション③【生活・仕事環境】	開催済み	
インドネシア（ジャカルタ）	スタートアップウェビナー①【尼スタートアップと日系企業協業の可能性①】	開催済み（143名）	Indogen Capital
	Edtech セミナー	開催済み（140名）	
	スタートアップウェビナー②【尼スタートアップと日系企業協業の可能性②】	開催済み（260名）	KDDI ＆ Global Brain
	インドネシアスマートシティ開発の現状	開催済み	Qlue、双日
	デジタルペイメント動向＆スタートアップとの連携実態	開催済み	AINO＆株式会社TIS
	デジタル人材セミナー	開催済み	
マレーシア（クアラルンプール）	DXウェビナー①【デジタル領域での協業可能性】	開催済み	マレーシアデジタルエコノミー公社
	DXウェビナー②【AI、IoT市場の最新動向を探る】	開催済み	
	DXウェビナー③【分野別市場ポテンシャル解説と協業の可能性②】	7月中予定	
	SDGs型スタートアップ支援事業	今夏開催予定	SUNWAYグループ （在マレーシア財閥企業）
ベトナム（ハノイ）	オープンイノベーション促進ウェビナー①【コロナ課題下における課題解決①】	7月29日	ベトナム情報通信省
	オープンイノベーション促進ウェビナー②【コロナ課題下における課題解決②】	今夏開催予定	
	オープンイノベーション促進ウェビナー③【サプライチェーンのデジタル化】	今夏開催予定	
タイ（バンコク）	オープンイノベーション促進ウェビナー①	開催済み	タイ国家イノベーション庁
	オープンイノベーション促進ウェビナー②	7月29日	

（例）タイのDXPF（7/15、7/29）

(7月31日まで視聴可能）
https://youtu.be/uYMu9EmZECo

(8月14日まで視聴可能）
https://youtu.be/EsuwA60Kbjw

アジアDX関連支援策

- **最初のパイオニア的企業数社を育てるプロジェクトへ集中投資し、「同僚・同士効果（Peer effect）」を通じて、日本企業とアジア新興国企業との連携を強力に推進。**

企業変革への意識喚起 → アジアを舞台とした新事業プラニング → 事業開発 → 事業化 → 「リーディングモデル」として同僚・同士効果

支援策

- 企業変革への意識喚起：現地情報提供 先行モデル提示　等
- アジアを舞台とした新事業プラニング：JETRO、在外公館等による支援（有望企業の発掘・マッチング等）
- 事業開発：アジアDX等新規事業創造支援事業 オープンイノベーション促進税制　等
- 事業化：海外政府との調整支援　等（制度環境整備）

アジアDXに関する新規の取組、立上げ支援（アジアＤＸ等新規事業創造支援事業（14億円）の内数）

https://www.jetro.go.jp/services/asiadx.html

補助対象	実施対象国の抱える経済・社会課題をデジタル技術により解決する事業　等
補助対象者／補助上限及び補助率	［大企業・中堅企業］ 上限1,000万円、１／２以内 ［中小企業］ 上限2,000万～5,000万円、２／３以内
事業期間	2022年3月31日まで
公募期間	2020年7月22日～8月19日

※近日中に、バリューチェーン高度化型実証（上限2億円）の公募も予定

オープンイノベーション促進税制（新設）

対象法人/CVC → **25%所得控除** → **スタートアップ企業**

一定規模以上の出資

＜出資要件＞
- **大企業による出資：１億円以上/件**
- 中小企業による出資：1,000万円以上/件
- **海外法人への出資：一律５億円以上/件**
- 令和２年４月１日～令和４年３月31日の間に行われた資本金の増加に伴う払込みによる株式の取得であること
- 取得株式を５年以上保有する予定であること
- オープンイノベーションに向けた取組を伴う出資（純投資等を除く）

本日お伝えしたいポイント

１．今こそ、アジアを舞台としたDX（＝アジアDX）に取り組むとき。

２．これに向けた支援事業、支援制度も開始したところ。

３．アジアDXは「パイオニア的な企業にどんどん先駆けてもらう」ことが最大の特徴。

→「アジアを舞台に、こんなDXプロジェクトを考えている」という企業におかれてはどしどしご相談いただきたい。

ADXに関する問い合わせ先

経済産業省
アジア新産業共創政策室
浅山　龍文
TEL：03-3501-1527
Mail：asayama-tatsufumi@meti.go.jp

JETRO
DXチーム
TEL：03-3582-5312
Mail：DXPT@jetro.go.jp